

2016年度  
当初予算案  
反対討論

# くらし・福祉・教育をないがしろ 不要な大型開発ばかりを推進

「県政の顔」と言われる2016年度の県予算を決める2月  
県議会は3月25日、本会議が開かれ、当初予算を始めとする65の議案が採決されました。

また、諸団体から提出された5つの請願は、共産党議員団  
以外が反対し不採択となりました。

わしの議員の一般会計予算の反対討論を紹介します。

私は、日本共産党県議団を代表して、第1号議案、平成28年度愛知県一般会計予算について反対討論を行います。

消費税増税と社会保障の連続改悪は、県民生活を直撃しています。働く人の賃金は4年連続してマイナスで、年収200万円以下の「働く貧困層」といわれる人は史上最多に上っています。また生活保護受給者も過去最高となっています。アベノミクスの「破たん」がいよいよ明らかになっています。

暮らしが大変になっている時だからこそ、愛知県は、国の悪政から、暮らしや福祉・医療・子育て・教育を守る「防波堤」の役割を果たすことが求められています。ところが、県の予算案は、そういう立場に立っていません以下、第1号議案に反対する主な理由を述べます。

## 県民の願いに寄り添っていない予算案

反対理由の第1は、県民の暮らしと福祉・教育を支えるべき地方自治体としての役割をないがしろにした予算となっていることです。

国民に痛みを押し付けるばかりの安倍政権のもとで、消費税増税や景気悪化に苦しむ県民に追い打ちをかけるように、市町村国保の引き上げにつながる恐れがある国民健康保険の都道府県化や、生活保護費の削減など県民の暮らしや福祉は後退させられています。

また、教育についても高校進学率の改善は見られないことや、特別支援学校の老朽化の改善策は依然として遅れたままであります。その問題を取り上げたわが党のもとむら衆院議員の予算委員会での質問に対して、馳文科大臣は、愛知の特別支援学校の視察を約束、早速視察されました。三好特別支援学校を視察された際には、冷房が設置されていない教室があることについても言及があり、「政府としてもより一層予算措置をしなければいけない」との発言がありました。

本県では、肢体不自由児の特別支援学校への冷房設備の設置は完了していますが、知的障害児の特別支援学校の冷房設置率は17.9%に過ぎません。何故そんなに遅れているのかといえば、冷房設置費は特別支援学校費の維持修繕費から工面しなければならないからです。新年度の維持修繕費は1億1400万円ですので、この枠内では十分な対応はできないと思います。もうこれ以上、待てないという実態ではないでしょうか。この夏に間に合うように、特別支援学校の冷房設置を進めていただくよう強く求めるものです。

県営住宅についても、建て替えや修繕がなかなか進まず、「玄関ドアのペンキの剥げ」がひどくボロボロになっていても、議案質疑の答弁でもあったように、修繕は入居者の負担としています。

このように県民に様々な負担を強いている愛知県ですが、全国47の都道府県のなかで全国屈指の財政力指数となっています。

しかしながら、歳出に占める人口1人当たりの民生費の割合は41位、教育費はどうか、人口1人当たりの予算は43位と、やはり全国と比べると低い水準です。愛知県は全国トップクラスの豊かな財政力を、県民の福祉や教育等に使うべきです。

## 不要・不急の開発事業オンパレード

反対理由の第2は、県政運営の重点が、採算の見通しのない大型開



壇上で反対討論を行うわしの議員とそれを聞く県幹部

発中心の大規模公共事業の推進となっていることです。以下具体的に述べます。

### 1. 国際展示場についてです。

大規模展示場計画を愛知県も名古屋市も独自で進めていますが、県内に2つも必要でしょうか。350億円という建設費も莫大ですが、さらに数百億円はかかるとみられる用地取得費も含めるとさらなる県費が投入されます。

また、4万m<sup>2</sup>規模の展示会を毎月実施すれば収支が賄えるとしていますが、現在稼働しているポートメッセなごやでの展示会は年14回のうち、4万m<sup>2</sup>規模の展示は3回に過ぎません。名古屋市との調整を行わず、採算の見通しも立たない計画は認められません。

### 2. リニア新幹線についてです。

JR東海のリニア新幹線事業は、採算性の甘過ぎる見通し、深刻な環境破壊、電力エネルギーの浪費に電磁波の危険性、さらには、春日井市沿線の亜炭鉱掘削による空洞など、大きな問題が山積しているにも関わらず、JRは沿線住民への説明責任を誠実に果たそうとせず強引に事業を進めています。それにも関わらず、県はリニア推進の立場をとっています。

### 3. リニアインパクトを口実にした「名古屋駅スーパーターミナル化」「中部国際空港第二滑走路」「西知多道路」についてです。

「名古屋駅スーパーターミナル化」は一極集中の極みではないでしょうか。三河部などからは、いっそう「過疎化・人口減少」が進むのではないかと心配の声が届いています。

リニアインパクトに便乗して「中部国際空港第二滑走路」「西知多道路」が急浮上しています。

中部国際空港は、国の審議会に示された1380万人の需要予測さえ大きく下回っています。にもかかわらず、「完全24時間化」「大規模修繕」を口実に第二滑走路は必要としています。国交省は、名古屋港で発生する浚渫土砂を処分するため、中部地方整備局は中部空港沖を埋め立てるための環境影響評価を始めました。それは、第2滑走路につながるものと懸念します。

マスコミ報道によれば1700億円もの巨額の事業費が求められる、中部国際空港の第二滑走路は、必要性も採算性もないものです。

さて、そんな状況にもかかわらず、さらに新空港と名古屋市をつなぐ2本目の幹線道路も始まろうとしています。総事業費1400億円で、県はその内数百億円と言われる県費を投入することになります。しかし、直近の交通センサスでは交通量は減っており、現在の知多半島道路と国道155号線、247号線で十分だと考えます。よって、中部国際空港の二本目滑走路、新しい地域高規格道路は不要です。

#### 4. 設楽ダムについてです。

設楽ダムは昨年の知事選前に知事が中部地方整備局からの意見聴取に対して「意見なし」と回答され、国は新年度、ダム本体の工事のための転流工事に着手します。知事が同意した理由は2013年の「渴水」も1つの要因でしたが、その当時でも同流域の大島ダムの貯水率は49%もあり、佐久間導水路や企業庁管理の連絡管などを活用すれば切り抜けられたと考えます。総事業費3000億円、愛知県負担1400億円の浪費の問題はもちろん、天然記念物となっているネコギギなどの自然の宝庫、日本一のアサリ漁業を支える三河湾・六条干潟などを破壊するもので、乱開発は許されません。

#### 5.名古屋空港周辺の整備についてです。

今年度に続き新年度予算も、三菱重工小牧南工場に隣接する県営名古屋空港の駐機場整備に債務負担を含めて約24億円、航空ミュージアムに44億円など県税を投入する予定です。

また、「アジアNo1航空宇宙特区」と称する事業には、不動産取得税の免除などの優遇税制や各種の規制緩和策が設けられています。これらの大企業応援、個別の産業に特化させる施策には反対です。

### 名古屋空港を米軍の兵站基地にするな

「県営名古屋空港の在り方」については、国会の論戦では、「アメリカ国防省が小牧南工場をF35ステルス戦闘機の整備拠点に定めたこと」「県営名古屋空港がその離発着に使用されること」「すでに小牧南工場は自衛隊機用を名目に整備拠点として機材購入や施設改良が始まっていること」が明らかになっています。このままで、県営名古屋空港の上空を米軍機や他の戦闘機も頻繁に飛び交う「兵站基地」になりかねません。愛知県の軍事化が進むのではないかと懸念するものです。県民の不安は計り知れません。

さらに、政府は閣議決定で、安保法制（私どもは戦争法と呼んでいます）が、29日に施行することを定める政令を決定しました。同日

午前0時に施行され、歴代政権が憲法違反と判断してきた集団的自衛権の行使や、「戦闘地域」での米軍支援などが可能になるということです。

### 無駄な事業は新たな財政負担

反対理由の第3は、5兆円に及ぶ県債残高の要因の一つは、「平成不況」を口実に次々と財政投入した高規格道路などの不要不急な事業と万博・新空港へのインフラ事業にあります。

第2の理由で述べた「国際展示場」「中部国際空港第二滑走路」「西知多道路」「設楽ダム」などは、まさに不要不急な事業であり、巨額の借金を上乗せするものにはなりません。一方で、県民の切実な要求などに対するは、いつも「県財政は厳しいから」と後継においてやられています。そんな財政のあり方は問題です。

### 県民のための緊急の事業は待ったなし

以上、新年度予算に反対する理由を述べてまいりましたが、今愛知県政に求められているのは、大型開発優先から暮らし・福祉優先へ税金の使い方をきりかえ、県民の切実な要求を実現することだと思います。

高すぎる国民健康保険料の引き下げ、安心して介護が受けられるよう特養ホームの増設や介護保険料・利用料の減免・軽減、子どもの医療費無料化は入院・通院とも中学卒業までに拡大、どの子も希望する高校へ進学できるよう高校進学率を引き上げること、県立高校及び特別支援学校の老朽化対策、県営住宅の建て替えや修繕改修対策、そして給付制の奨学金制度の創設やブラック企業対策など若者の雇用を守ること等は急務です。

日本共産党県会議員団は、県民の健康と暮らしを支え、憲法9条の立場で平和な社会をめざす愛知県政実現のために頑張る決意を表明し、討論とさせていただきます。

### 2月議会で審議された主な議案と各会派の態度

件 名	備 考	共	自	民	公
平成28年度愛知県一般会計予算	道州制推進、税務滞納徴収強化、文化推奨助成費が少ない。 大規模展示場、設楽ダム、リニア、第2滑走路推進、あいち空港ミュージアム推進 環境センター・衛生研究所整備事業がPF1手法による 国保県単位化のための基金計上、生保費削減、介護制度改悪に追随 21世紀高度先端産業に特化した施策、雇用対策費の減 TPP推進（農地中間管理予算の増） 西知多道路など高規格道路、40分圏域交通網、県営住宅建替え計画 教育予算が足りない、ボロボロ校舎、PTAなどに依存、マンモスで冷房化も遅い特別支援校、給付制奨学金の規模が小さい 駐在所足りず、交通安全施設予算足りず	×	○	○	○
平成28年度愛知県公債管理特別会計予算	平成不況（1990?）と万博・新空港の借金が膨れ上がっている。	×	○	○	○
平成28年度愛知県流域下水道事業特別会計予算	巨大な建設費と維持管理費がかかる。地域対応ができる公共下水を。尾南地域の浄化センター建設中	×	○	○	○
平成28年度愛知県県営住宅管理事業特別会計予算	県営住宅の維持修繕費は少ないがここ2年間増額されている（37億円→45億円）	○	○	○	○
平成28年度愛知県水道事業会計予算	市町村は責任受水制のために未使用の水量まで県に支払っている	×	○	○	○
平成28年度愛知県工業用水道事業会計予算	主には大企業のための事業	×	○	○	○
平成28年度愛知県用地造成事業会計予算	主には大企業のための事業	×	○	○	○
愛知県公契約条例の制定について	品質確保、労働環境整備。賃金下限額の設定なし	○	○	○	○
指定公立国際教育学校等管理法人による愛知県立愛知総合工科高等学校の専攻科の管理に関する条例の制定について	産業人材造りの民間手法が導入される恐れがある	×	○	○	○
愛知県手数料条例の一部改正について	営業許可料金に「臨時営業」の項目を新たに設け、半額とする	○	○	○	○
愛知県職員定数条例の一部改正について	行革で3千人も削減されている。さらに、削減する。	×	○	○	○
職員の給与に関する条例の一部改正について	標準職務表を条例本体に明記。職員同士が競争する成績主義の強化	×	○	○	○
愛知県病院事業の設置等に関する条例及び愛知県心身障害者コロニー条例の一部改正について	健康保険法の改正に伴い、県立病院に混合診療を適用する	×	○	○	○
産業立地の促進のための不動産取得税の減額等に関する条例の一部改正について	県施策に会う特定産業の優遇税制の期間を延長	×	○	○	○
愛知県公営企業の設置等に関する条例の一部改正	工業用地造成事業の計画面積の改定	×	○	○	○
愛知県ふれあい広場条例の廃止について	東及び緑ふれあい広場の廃止	×	○	○	○
財産の売払いについて	南知多老人福祉館の売り払い	×	○	○	○
名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更について	高速道路（名古屋西JC・大治町）の建設・拡大	×	○	○	○
独立行政法人水資源機構かんがい排水事業に対する市町村の負担金について	不急の公共事業推進の負担金	×	○	○	○
県の行う土地改良事業に対する市町村の負担金について	15? 25%と市町村負担が大きい	×	○	○	○
県の行う農村総合環境整備事業に対する市町村の負担金について	耐震対策以外は25%と市町村負担が大きい	×	○	○	○
県の行う林道事業に対する市町村の負担金について	15%負担で他県より高負担。森と緑づくり税で対処すべき。	×	○	○	○
県の行う土木事業に対する市町村の負担金について	連続立体交差事業の市負担が22.5%と重い	×	○	○	○
県の行う流域下水道事業に対する市町村負担金について	不急の公共事業推進の負担金	×	○	○	○
国の行う公園事業に対する名古屋市の負担金について	不急の公共事業推進の負担金	×	○	○	○